

2024年3月吉日

株式会社シード・プランニング

## ヘルスケアデータの利活用に関する実態調査を実施

～デジタル行政・自治体アンケート調査で実態が明らかに～



株式会社シード・プランニング（本社：東京都文京区、代表取締役社長：梅田 佳夫）の運営する「行政のデジタル化を旗振る全ての行政職員向け情報サイト | デジタル行政 (<https://www.digital-gyosei.com/>)」では、全国1,741市区町村の医療・介護保険制度事業および介護予防・地域支援事業担当課を対象に、ヘルスケアデータの利活用状況や課題についてアンケート調査を実施しました。

### ◆ヘルスケアデータの利活用に関する調査の詳細

<https://www.digital-gyosei.com/post/2024-03-18-research-healthcaredata-kdb/>

### ◆ヘルスケアデータの利活用に関する調査 背景と目的

全国の自治体では、「国保データベース（KDB）システム」が広く使われています。

KDB システムは全国の国保連合会が保有する健診・医療・介護の各種データを利活用し、統計情報や個人の健康に関するデータを作成・提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として国保中央会が開発したシステムです。

本調査では、国保データベース（KDB）システムおよび外付けシステムの利用実態、ヘルスケアデータの利活用状況等を明らかにし、今後の機能拡充等、利用者のニーズを明らかにすることを目的としています。

## ◆ ヘルスケアデータの利活用に関する調査 概要

調査対象：全市区町村 1,741×2 セクション（医療・介護保険制度事業および介護予防・地域支援事業担当課）

回収数：656 件（回収率 18,8%）

調査方法：郵送および WEB アンケート調査

調査期間：2024 年 1 月 10 日～2024 年 2 月 9 日

調査主体：株式会社シード・プランニング デジタル行政 編集部

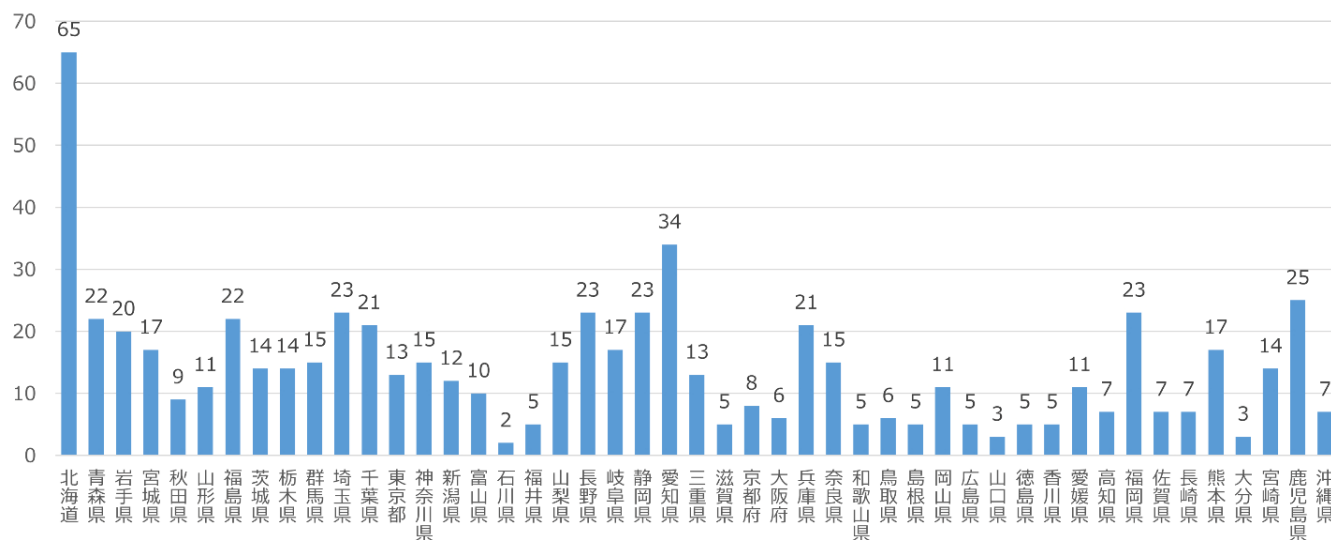
## ◆ ヘルスケアデータの利活用に関する調査 回答者属性について

回答者は北海道が最も多く 65 件、次いで愛知県 34 件、鹿児島県 25 件と続き、回答自治体の人口規模は、「～9999 人（10000 人未満）」が 24.0%と最も多く、次いで「10000～19999 人」が 20.2%、「90000 人以上」が 17.5%となりました。

また、回答者の携わっている事業は、「健康増進・健康づくり」が最も多く 48.5%、次いで「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」が 48.1%、「介護予防」37.3%でした。

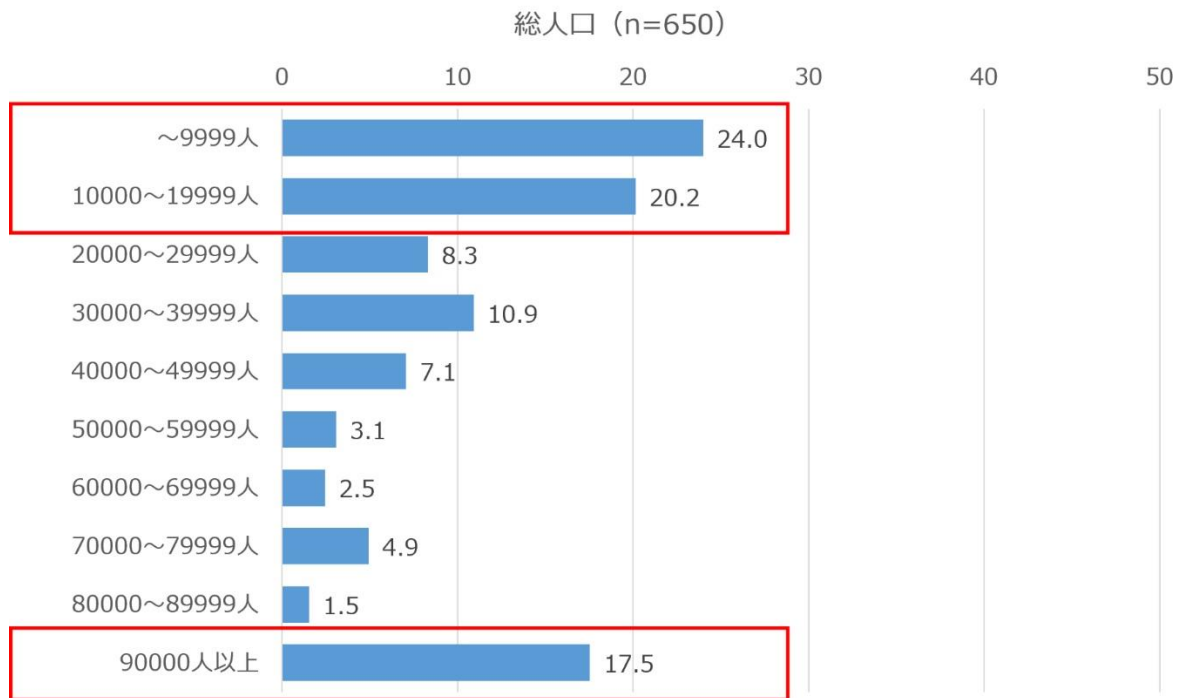
- ・回答者の市区町村について、都道府県名を教えてください。

都道府県（n=656）



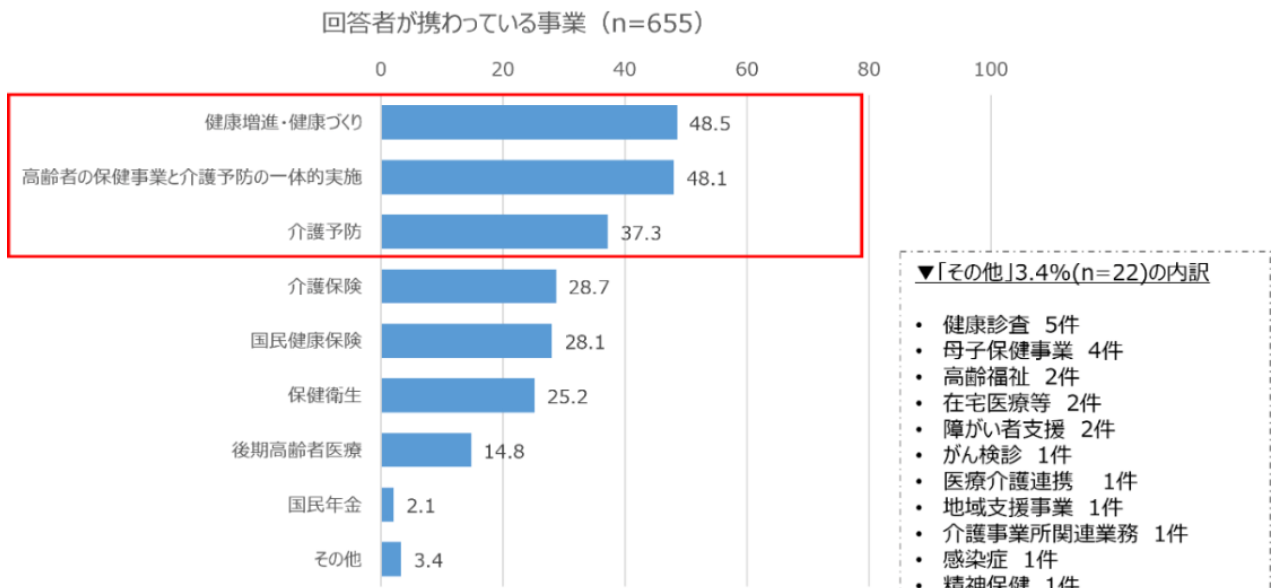
出典：シード・プランニング

・回答者の市区町村について、総人口を教えてください。



出典：シード・プランニング

・回答者の携わっている事業について教えてください。(あてはまるもの全て)



出典：シード・プランニング

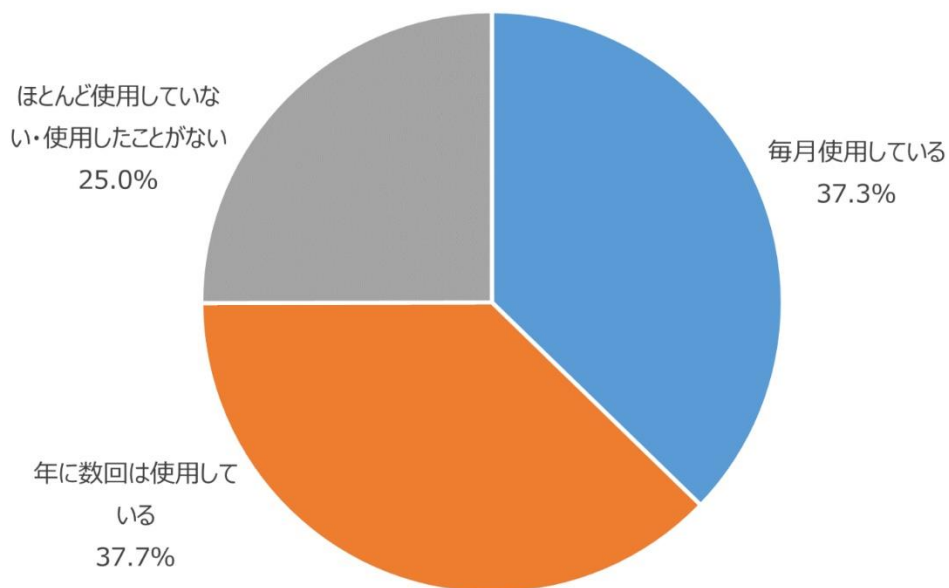
## ◆ ヘルスケアデータの利活用に関する調査 KDB システムの使用状況と使用目的

KDB システムの使用状況については 「毎月使用している (37.3%)」 と 「年に数回は使用している (37.7%)」 はほぼ同数、「ほとんど使用していない・使用したことがない」は 25.0% ) でした。

また、KDB システムを使用している回答者の使用目的は、「健康統計の分析と現状把握」が最も多く 90.4%、「市区町村別・地域別の比較等による現状把握」68.6%、「保健事業の事業評価及び対策」62.3%となりました。

・国保データベース（KDB）システムを使用していますか。（1 つだけ）

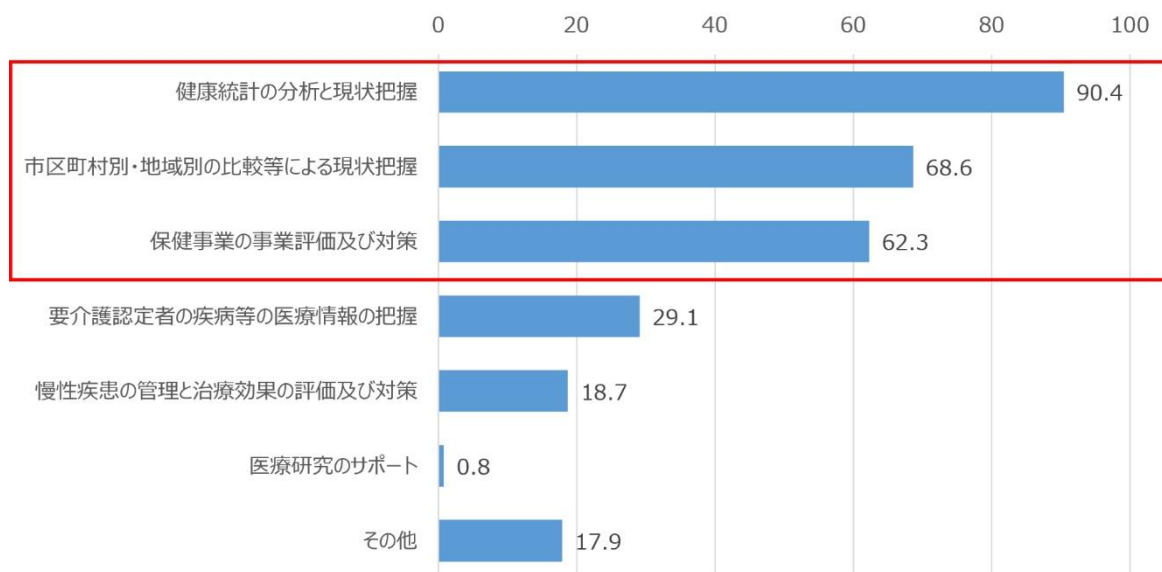
国保データベース（KDB）システムの使用状況（n=655）



出典：シード・プランニング

・KDB システムをどのような目的で使用していますか。（あてはまるもの全て）

KDBシステムの使用目的（n=491）



出典：シード・プランニング

・KDB システムをどのような目的で使用していますか。(あてはまるもの全て) ※その他の内訳

▼「その他」17.9%(n=88)の内訳

カテゴリ	件数
個々の受診状況、医療情報、服薬情報等の把握	23
レセプトの確認	13
保健事業・保健指導にかかる対象者の抽出、健診・医療情報・服薬情報等の把握	11
高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施	8
データヘルス計画の策定	6
事業対象者、ハイリスク対象者等の抽出	6
健康増進計画の策定	3
報告のため	2
医療情報の把握	2
介護予防教室の個別案内	1
受診券や利用券の発行	1
重複頻回受診対策事業	1
糖尿病重症化予防、CKD	1

出典：シード・プランニング

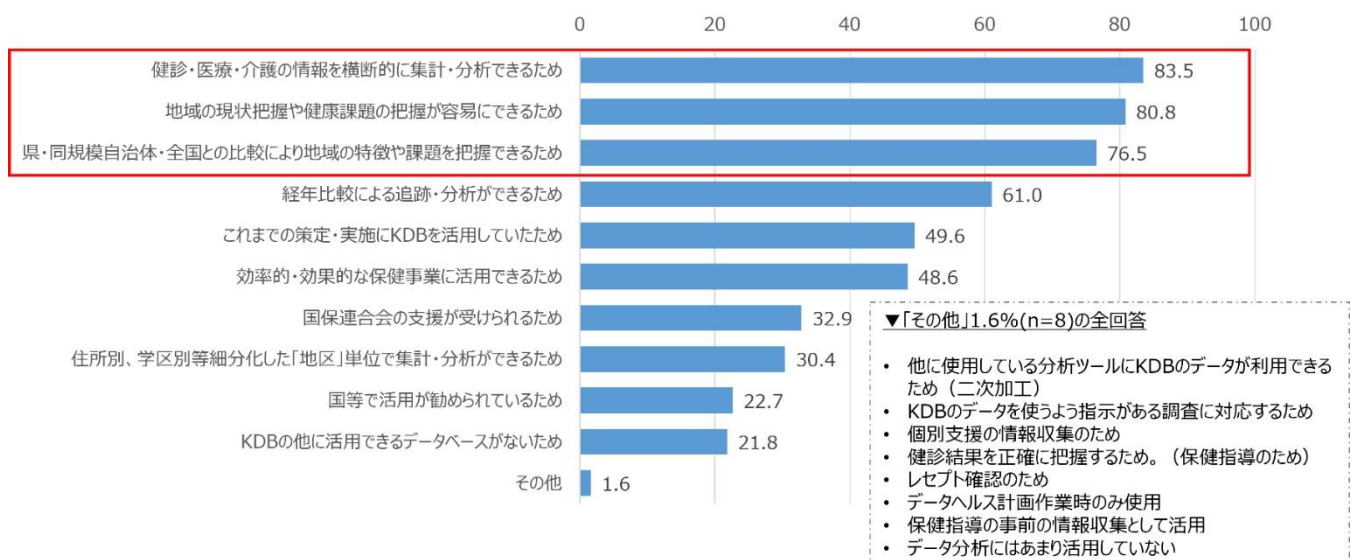
◆ヘルスケアデータの利活用に関する調査 KDB システムの利活用理由

データ分析を行うために、KDB システムを活用している理由としては、「健診・医療・介護の情報を横断的に集計・分析できるため」が最も多く 83.5%、次いで「地域の現状把握や健康課題の把握が容易にできるため」80.8%、「県・同規模自治体・全国との比較により地域の特徴や課題を把握できるため」76.5 %でした。

なお、KDB システムを「ほとんど使用していない・使用したことがない」とした回答者の理由は「技術的に活用できる人材・ノウハウが不足しているため」が最も多く 42.3%、次いで「作業時間の確保が難しいため」30.1%、「他のシステムを活用しているため」が 20.9% (n=34) でした。

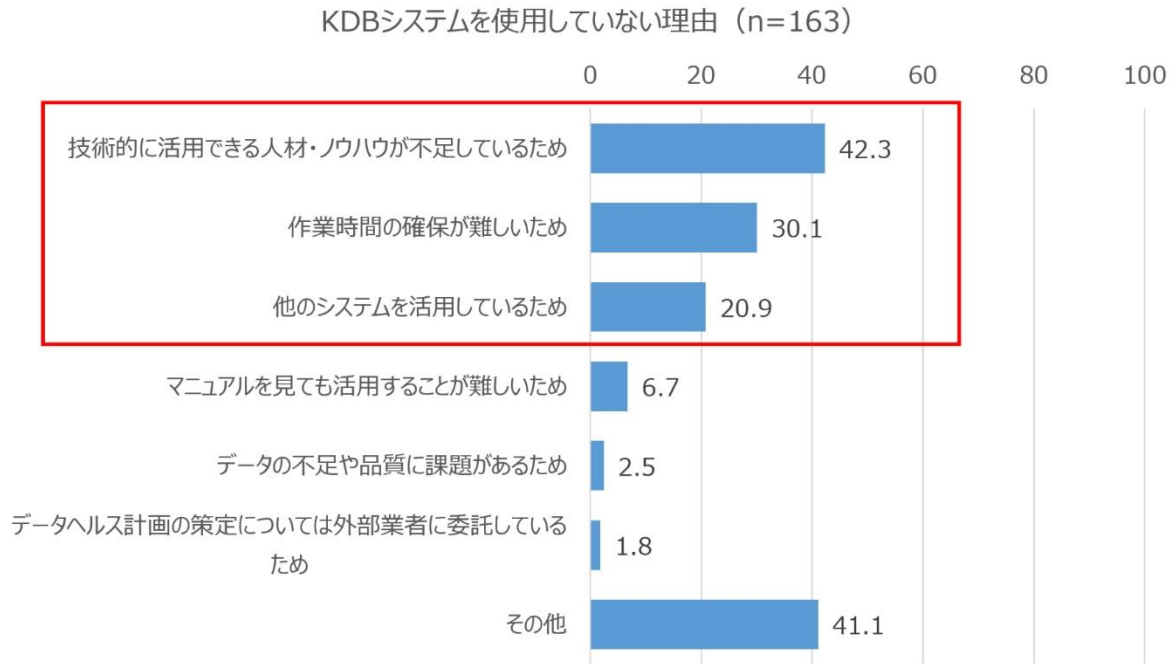
・データ分析を行うために、KDB システムを活用している理由を教えてください。(あてはまるもの全て)

データ分析を行うために、KDBシステムを活用している理由 (n=490)



出典：シード・プランニング

・KDB システムを使用していない理由について教えてください。(あてはまるもの全て)



出典：シード・プランニング

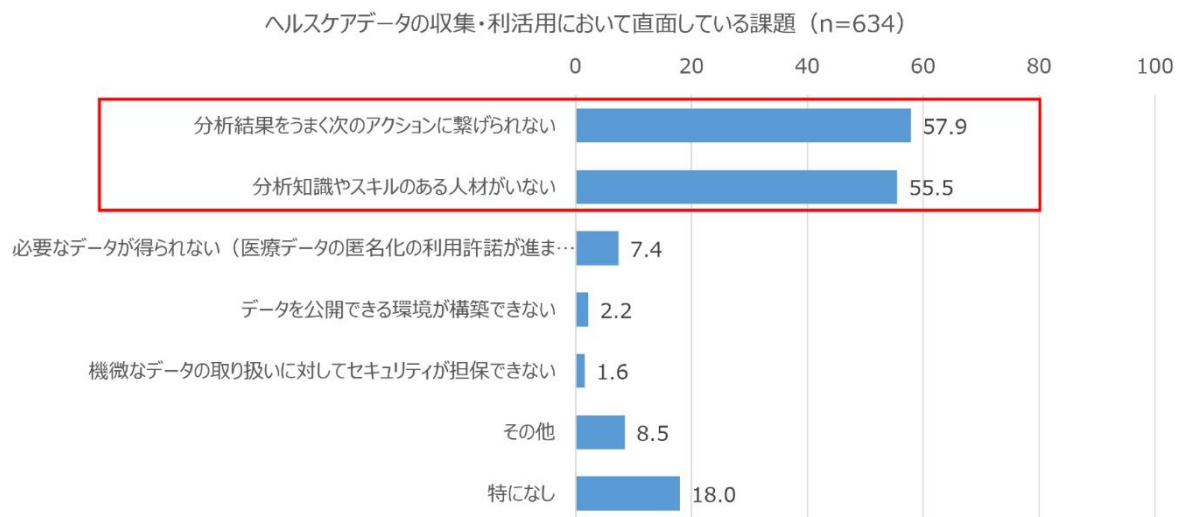
#### ◆KDB 補完システムの利用状況について

<https://www.digital-gyosei.com/post/2024-03-18-research-healthcaredata-kdb/>

#### ◆ヘルスケアデータの利活用に関する調査 収集・利活用に関する課題

ヘルスケアデータの収集・利活用において直面している課題は、「分析結果をうまく次のアクションに繋げられない」が最も多く 57.9%、次いで「分析知識やスキルのある人材がない」55.5%でした。

・ヘルスケアデータの収集・利活用において、直面している課題にはどのようなことがありますか。(あてはまるもの全て)



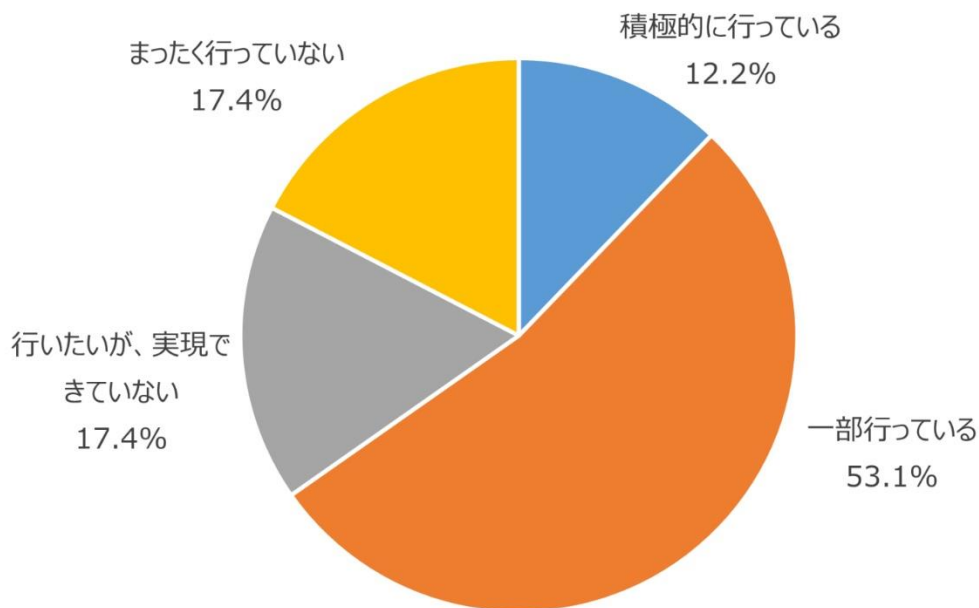
出典：シード・プランニング

## ◆ヘルスケアデータの利活用に関する調査 連携状況

ヘルスケアデータの分析にあたり、自治体内でデータの共有や連携を行っているか否かについては「一部行っている」が最も多く 53.1%、次いで「行いたい、実現できていない」と「まったく行っていない」が同率で 17.4%でした。

- ・ヘルスケアデータの分析にあたり、自治体内でデータの共有や連携を行っていますか。(1つだけ)

ヘルスケアデータの分析にあたり自治体内で  
データの共有や連携を行っているか (n=633)



出典：シート・プランニング

## ◆ヘルスケアデータの収集・利活用に関して、医療機関等からのデータ提供や協力状況

<https://www.digital-gyosei.com/post/2024-03-18-research-healthcaredata-kdb/>

## ◆ヘルスケアデータの利活用に関する調査 データ収集・利活用に関する懸念や知識の向上

ヘルスケアデータの収集・利活用におけるセキュリティに対する懸念は、「非常にある」と「どちらかといえばある」を合わせると 47.2%が懸念している状況でした。

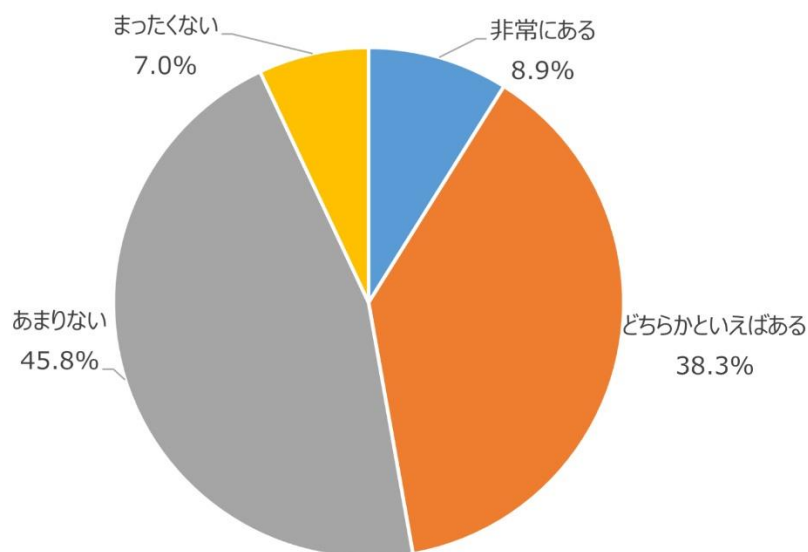
「あまりない」と「まったくない」を合わせると 52.8%、セキュリティに対する懸念は低い結果となりました。

ヘルスケアデータの分析・利活用を行うにあたり、スキルや知識の向上が求められているか尋ねたところ、「非常に求められている」と「どちらかといえば求められている」を合わせると 88.6%が「求められている」

と回答しました。

- ・ヘルスケアデータの収集・利活用を行うにあたり、セキュリティに関する懸念はありますか。(1つだけ)

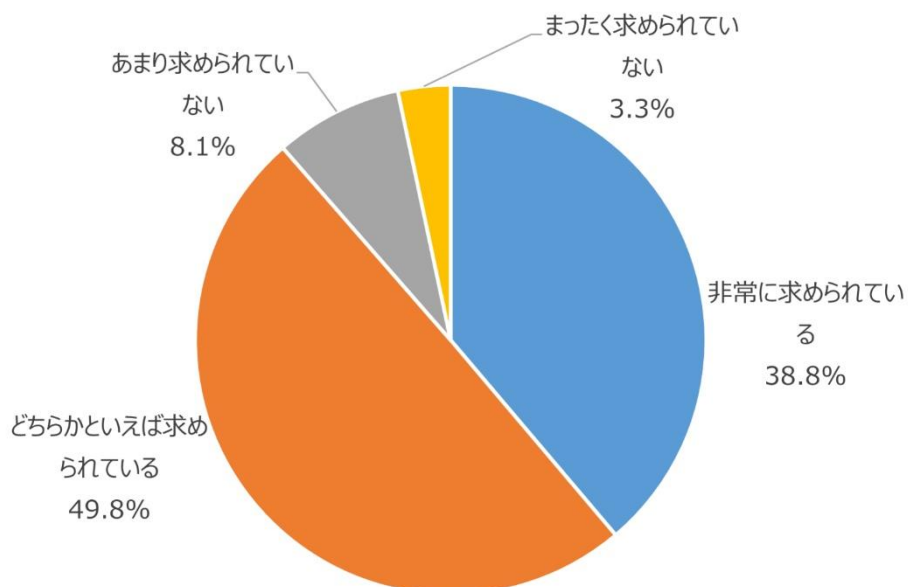
ヘルスケアデータの収集・利活用におけるセキュリティに対する懸念  
(n=629)



出典：シード・プランニング

- ・ヘルスケアデータの分析・利活用を行うにあたり、スキルや知識の向上が求められていますか。(1つだけ)

ヘルスケアデータの分析・利活用を行うにあたり  
スキルや知識の向上が求められているか (n=631)



出典：シード・プランニング

資料についてのお問い合わせ

【株式会社シード・プランニング】

広報宣伝部 E-mail: [koho@seedplanning.co.jp](mailto:koho@seedplanning.co.jp)